

中国の新エネルギー車政策が明らかに

◆ 中国政府が自動車メーカーに一定割合を新エネ車にすることを義務付け

2017年9月28日、中国政府は国内で新車を輸入、製造する業者に、19年4月から新エネルギー車（NEV）供給を一定割合義務付けることを公表した（NEV規制）。内燃車（ICE車）の輸入や生産台数に対し、19年は10%、20年は12%を必要なクレジットとする。例えばICE車100万台生産する業者の必要クレジットは19年では10万になる。電気自動車（EV）は1台当たり3（航続距離に依存）、プラグインハイブリッド車（PHV）は2クレジットなどとして計算するが、HVは含まれない。この業者はEV（3クレジットとして）、約3万3千台分が必要だ。年間3万台未満の輸

| 車名 | メーカー | 2017年累計台数 (9月まで) |
|-------------------|-------|---------------------|
| BAIC EC180 | 北京汽車 | 37,152 |
| Zhidou D2 EV | 知豆汽車 | 32,951 |
| BYD Song PHV | 比亞迪汽車 | 19,846 |
| BYD e5 | | 18,263 |
| Gleely Emgrand EV | 吉利汽車 | 16,248 |
| その他 | | 213,910 |
| 合計 | | 338,010 |

<http://ev-sales.blogspot.jp/>
の公開データを元にARC作成

入、製造業者は当面免除される。未達業企業は他からクレジットを買うか罰金を払う。左表に17年の中国国内での売れ筋NEVの販売台数トップ5を示すが、今年中国でのNEVの販売台数は45万台程度と見られるが、今後大きく増えそうだ。

◆ 中国政府が新エネ車（NEV）の割合を義務付ける本当の狙い

中国がNEVの普及を推進するのは、中国の抱える環境問題が大きいことは言うまでもない。都市部の大気汚染やPM2.5の問題は深刻だが、しかしEV化しても排出される二酸化炭素量は中国ではわずかしか減らないとの見方がある。これは中国での発電が、まだ多くが石炭火力に依存しているためであり、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの拡大と合わせて進める必要がある。しかし街中でのPM2.5の排出抑制や窒素酸化物低減での大気汚染対策には大きな効果を持つ。

一方、中国政府が中国版NEV規制を打ち出した本音は別にもあると見られる。従来車は内燃エンジンや変速機など複雑な機構が必要で、欧米や日本メーカーは長い経験を有するので、中国がこの分野で追いつくことは困難だが、EVはまだ開発の歴史も浅く、電池やモーター、制御システムなどの組み合わせで家電に近い

ものがあり、十分競争力があると判断したのだろう。駆動モーターにはジスプロシウムなどのレアアースが必須だが、中国での産出が多いことも存在感を高める。



軒下で充電中の小型EV（17年8月、北京）

HVをNEVから排除したのも、この技術ではトヨタやホンダなどの日本メーカーが圧倒的に強く、HVを入れても中国の自動車産業にメリットは無いと判断したのだろう。中国政府としては今回の政策で世界最大の自動車生産大国を目指している。

◆新エネ車はバスにも拡大するが、寒冷地では課題も

地方政府も新エネ化を強力に推進している。例えば広東省深セン市では公共バスは17年中には完全に電気バス（EB）にするが、20年までにはタクシーなどの公共交通をすべてEV化する方針を打ち出している。深センにはBYD（比亜迪）などのEVの世界的な巨大企業があり、地元産業の育成という目的もありそうだ。

深センは温暖だが、ハルビンなど東北地方では冬には氷点下30℃くらいになるところも多い。このような地域では今でも冬季は石炭暖房が主力で、大気汚染問題がより深刻だが、寒冷条件では電池の電解液の粘度が上昇するなど電池性能を十分引き出せないのが、EVやEBの普及が進んでいない。EVの普及が著しい北欧では駐車中保温しているが、寒冷地でも効率の落ちない電池の開発が望まれる。

◆中国NEV規制への日系メーカーの対応

中国のNEV売り上げ20位までに日本車は入らず、存在感は薄い。しかしNEV規制に対し、日本企業も対策が急務だ。日本でのEVでは日産がリードするが、HVに重点を置いていたトヨタはマツダなどとの合弁会社を作るなど、EV開発に力を入れる方針だ。PHVはトヨタの得意な分野だが、今後EVの走行距離など性能が上がるとNEVから外される可能性もあり、PHVへの傾斜はリスクが大きい。17年9月、ホンダは中国のIT企業、東軟集団と、EVに搭載する電池の管理技術の開発で協力すると発表した。東軟集団の技術を取り込み、EV開発を強化する。電池は完全放電しない前に充電しないと寿命が短くなるなどで、充放電などの管理技術が重要だ。NEVは欧米を含め、今後世界的にも競争が激化しそうだ。 【松田英樹】